

## 平成25年度成果報告 議会・監査総括

### 1. 議会関係

・JR東海が平成39年の開通を目指すリニア中央新幹線のルートの一部が町内を通ることが判明した。建設に対する住民の声や環境影響評価への意見を集約してJRに対して情報公開や意見の申出を行うことを目的とした「リニア新幹線対策特別委員会」が議員発議で12月20日に設置された。

### 2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成25年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

① 実質赤字比率	—
② 連結実質赤字比率	—
③ 実質公債費比率	9.5% (平成24年度 11.1%)
④ 将来負担比率	42.3% (平成24年度 56.6%)

## 平成25年度成果報告 総務課総括

### 1. 庶務関係

- 役場分庁舎（森林組合事務所）屋根修繕工事及び十二兼集会所床下改修工事を実施した。

### 2. 選挙関係

- 参議院議員選挙

公示日 平成25年7月4日 選挙期日 平成25年7月21日

### 3. 消防・防災

- 国県の防災計画に伴う地域防災計画の見直しを行った。
- 旧蘭小学校に地域防災組織育成事業による炊き出しのための備品等を整備した。

### 4. 企画関係

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。（4地区・5事業）
- コミュニティ助成事業で、蘭女史の会によるコミュニティ備品等の購入の助成を行った。
- 定住・空き家対策の検討を行い空き家条例・空き家バンク制度の制定を行った。
- 7地区での住民懇談会に替え町長と語る会を南木曾会館で2回開催した。
- 公共交通として地域バス・乗合タクシーの運行を行った。
- 地域経済の活性化と雇用の創出のため、地域の元気臨時交付金により道路整備事業、保育所建設改良事業を行った。
- ホームページの全面リニューアルを行い、利用者の利便性の向上を図った。

### 5. 財政関係

- 財政の健全化のため、61,360千円の繰上償還を行った。
- 平成25年度決算における健全化判断比率は次のとおりである。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
南木曾町	—	—	9.5	42.3
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0

### 6. 税務係

- 町税は、たばこ税がコンビニ等の開設により増えたものの、法人町民税の減、固定資産税で家屋と償却資産の減があり、町税全体の調定額では1.4%の減額となった。

## 2. 議会事務局・総務課所管

### 1. 議会関係（暦年：25年1月～25年12月）

#### （1）議会の開催状況

会 議	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者	
定例会	3月	3月6日～3月27日	22	3	8	8
	6月	6月19日～6月26日	8	2	7	10
	9月	9月17日～9月25日	9	2	5	21
	12月	12月13日～12月20日	8	2	6	10
臨時会	2月	2月7日	1	1		
	2月	2月25日	1	1		2
	8月	8月27日	1	1		
合 計			50日	12日	26人	51人

#### （2）議会の議決状況

（件）

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果					
	町長提出					議員提出					計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	翌年へ継続
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他							
定例会	3月	16	13		5			1			35	35				
	6月	6	7		6						19	19				
	9月	2	5	8	2			1			18	18				
	12月	7	7		6				1		21	21				
臨時会	2月	第1回			3						3	3				
	2月	第2回	1	4							5	5				
	8月	第3回				1	1				2	2				
合 計		32	36	8	23	1		2	1		103	103				

( 3 ) 委員会開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	3	6	9	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	4	2	6	
経済観光常任委員会	4	3	7	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会	1		1	
国有林対策特別委員会	1		1	
議会報編集特別委員会	3	5	8	
議会のあり方研究特別委員会	3	2	5	
リニア新幹線対策特別委員会		1	1	25.12.20 設置

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	9	1	10	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	25年受理分	5	9
	24年からの継続審査分		
	計	5	9
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	5	7
	議会運営委員会で審査		2
	特別委員会で審査		
	その他		
	計	5	9
処理 結果	採択	4	6
	一部採択		
	趣旨採択		1
	不採択	1	
	審議未了		
	翌年へ継続		
	その他		2
	計	5	9

(5) 議会だより（広報なぎそ）発行 4回

(6) 主要議会活動等

ア 町民アンケートの準備

町政と議会活動の一層の活性化に役立てるための町民アンケートを検討した。  
平成26年1月に実施することとなった。

イ 商工会との懇談会 10月18日

ウ 他市町村との交流

- ・長野県下伊那郡阿智村議会議員との交流 11月23日  
（阿智村議会 6名、南木曾町議会 8名参加）
- ・愛知県長久手市議会議員との交流 11月23日
- ・愛知県西尾市議会訪問（正副議長、局長） 11月27日  
議会同士の交流を模索したが、合意には至らなかった。

エ 自主活動

- ・ふれあい福祉祭り出店参加 10月27日

オ 視察研修

- ・(株)吾妻バイオパワー 吾妻木質バイオマス発電所視察 2月27日 (町共催)
- ・森林病虫害の被害状況 (安曇野市明科)、美しい村の取り組み (小川村)
- 地域おこし協力隊の取り組み (小谷村) 10月23日

(7) 表彰関係

- ・該当者なし

(8) 議会構成

○ 平成25年1月1日 ~ 平成25年12月31日

正副議長

議長	高橋 進	副議長	山崎隆二
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	山崎隆二	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 北原隆光
経済観光常任委員会	勝野春喜	早川親利	矢澤和重 松原崇文 伊藤伸三

議会運営委員会

議会運営委員会	北原隆光	山崎隆二	勝野春喜 伊藤伸三
---------	------	------	-----------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	伊藤伸三	矢澤和重	松原崇文 坂本 満 早川親利 山崎隆二 勝野春喜 北原隆光
国有林対策特別委員会	勝野春喜	松原崇文	矢澤和重 坂本 満 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三
議会報編集特別委員会	山崎隆二	坂本 満	早川親利
議会のあり方研究特別委員会	伊藤伸三	山崎隆二	矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 勝野春喜 北原隆光
リニア新幹線対策特別委員会	勝野春喜	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三

注) リニア新幹線対策特別委員会は、平成25年12月20日 議員発議で設置

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	早川親利

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	高橋 進 早川親利 山崎隆二
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	矢澤和重 坂本 満
妻籠宿保存審議会委員	1	北原隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	高橋 進 山崎隆二 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	高橋 進
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	山崎隆二
南木曾町右岸道路づくり委員会	3	松原崇文 坂本 満 早川親利

## 2. 監査関係（25年4月～26年3月）

### (1) 監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	毎月実施
定期監査	8回	桃介橋河川公園組合（福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園）、富貴の森管理組合（森林総合利用促進休養施設等）、財団法人妻籠を愛する会（町営妻籠宿有料駐車場、妻籠宿ふれあい館）以上 指定管理者監査 町有林、小中学校、保育園、工事関係、担当者の事前説明含む
決算審査	10回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特別監査	0回	
計	30回	

### (2) 監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会（8月29日）
- ・全国監査委員研修会（10月8日～9日）

### 3.行政改革関係

#### 1 組織改革の推進

##### [組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	影響額(単位:千円)		備 考
					25年度		
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17			△ 1,385	
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	697		△ 322	
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	H17	552		△ 301	
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17			△ 500	
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17			△ 143	H20 25台 H22 28台 H21 27台
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859		3,058	H18 給与条例改定により基本報酬5%削減+一時削減(町長10%、助役・教育長8%)
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	25,205		-	H18 条例改定により基本報酬5%削減+一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	25,205		△ 8,322	H20.4より定数10名 H24.4より定員9名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用弁償の加算額と旅費日当を廃止	H17	477		△ 75	
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	3,726		△ 1,002	H18.2選挙
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	H19	52		176	10名
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に統合する	H19	-		△ 16,192	H19.4 3校を1校に統合
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20 以降	146,008		260,918	H20.4 妻籠保育園を、読書保育園に統合 H20~基金積立 H21 3,000千円 H21 23,250千円 H22 64,466千円 H23 60,000千円 H24 120,000千円
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭線	保育所の統合にあわせて検討する	H20 以降	8,891		△ 6,046	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。公の施設については、直営管理施設以外のものについては、指定管理者制度への移行を検討する	H18	-			※収入実績額
小 計						229,864	
小計(収入関係)						661	

#### 2 事務事業の見直し

##### ①事業内容(実施方法等)を見直したものの

##### [総務関係]

広報等の発行	広報なごそ 年6回発行 館報なごそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なごそ」を発行する	H18	2,116		△ 626	
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	70		△ 70	
消防団 出動手当	出勤 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	9,600		△ 11	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	-		57,930	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計						57,223	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額		備考
				影響額(単位:千円)	25年度	
<b>【住民福祉関係】</b>						
人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	738	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 61	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
通院バス運行 路線バス高料金対策 事業 乗合タクシー助成事 業	[通院バス運行] 区間:南木曽駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討する	H18 以降	25,697	△ 25,697	H19 新交通システム(総務課) へ移行
外出支援事業(高齢 者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 275	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給 付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能 訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(868)	18年度から改正介護保険法一般高齢者施策 ※収入実績額
在宅介護支援セン ター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:地域ケア会議、認知症相談	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	3,286	△ 2,986	社会福祉協議会への委託料の減
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	105	△ 67	慰霊費含む ※実績額
重度心身障害者タク シー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	299	H18～リフトバス券含む 補助金ができたため、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通 所授産施設「ひだまり 工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,369	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医 療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	4,876	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 659	※実績額
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 354	※実績額
インフルエンザ予防接 種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 446	※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,020	第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 18	※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 315	
離乳食講習会	実施場所:南木曽会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	0	※収入実績額
小 計					△ 38,354	
小 計(収入関係)					868	
<b>【建設環境課関係】</b>						
環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	686	△ 606	
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	147	△ 147	H17 業者の直接回収とした
小 計					△ 753	
小 計(収入関係)					0	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	影響額(単位:千円)		備 考
					25年度		
<b>〔産業観光関係〕</b>							
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 65		※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	539		※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	△ 49		※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	452	△ 452		
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30		※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	3,217		※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,297		※実績額 H22より捕獲頭数減(20⇒8)
小 計						1,863	
小 計(収入関係)						0	

<b>〔教育関係〕</b>							
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 130		月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340		H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 232		H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400		H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする	H17	0	-		※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	50	△ 50		補助金廃止・事業開催なし
小 計						△ 1,152	
小 計(収入関係)						0	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	影響額(単位:千円)		備 考
					25年度		
<b>②交付金・補助金を見直したものの [交付金・補助金関係]</b>							
交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	700	△ 16		
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	400	△ 100		
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%	H18	6,981	△ 969	H18 富貴畑区減 ※実績額	
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	△ 4	※実績額	
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	58	H18 電話相談の実施 ※実績額	
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	経費の負担について町と社協が1/2ずつの負担とする	H17	263	△ 247	※実績額	
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	775	△ 321	H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額	
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	574	△ 203	H18 郡県老連脱退 ※実績額	
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す (H18 廃止する)	H17	120	△ 120	H18 廃止	
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 5,067	補助基準額の見直し ※実績額	
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	5,000	△ 500		
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	130	△ 130	※実績額 H23.3 組織解散	
ウッディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 50	※実績額	
信州ふるさと自慢補助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する	H17	100	△ 100	H19 参加中止	
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,346	※実績額	
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	130	※実績額 H19よりインバウンド充実のため増額	
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助 (南木曾ろくろ・蘭桧笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10		
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 245	資源品の価格により変動する ※実績額	
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	720	△ 270		
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	△ 51		
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	1,050	△ 150		
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	20		
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	104		
南木曾コーラス祭補助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の範囲内とする	H17	90	△ 90	H17以降開催実績なし	
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	※実績額	
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	△ 285	※実績額	
小 計						△ 11,292	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	影響額(単位:千円)		備 考
					25年度		
<b>③事業を廃止したもの [廃止]</b>							
消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、消防団OB3名)	廃止する	H18	42	△ 42		
国保無受診世帯記念品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	134	△ 134		
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の前後土曜日に開催	廃止する	H17	1,851	△ 1,693	H20より社協を通じて補助(100千円)	
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給(座布団、タオルケットなど)	廃止する(88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	279	△ 189	※実績額	
訪問介護利用者負担助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のための助成	助成事業のうち、低所得者に対する助成(4%)は廃止する	H17	27	△ 26	24時間は継続経過措置は廃止	
介護用品支給事業(補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支給	廃止する(社会福祉協議会の事業に統一)	H17	75	△ 75		
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部への補助金	廃止する	H17	10	△ 10		
南木曾ふるさと祭り(補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助金	ふるさと祭りを廃止する	H17	1,000	△ 1,000	H17 廃止	
中小企業退職金共済掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000円を補助	廃止する	H18	642	△ 642	H18 廃止	
住宅資金貸付、利子補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及び利子補給	廃止する(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	H18	669	△ 590	H18 廃止(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一般開放	一般開放を取りやめる	H18	71	△ 71	H18 廃止	
小 計						△ 4,472	
合計(歳出削減関係)						271,281	
合計(収入関係)						661	

### 3 財政基盤の確立 [町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	3,630	△ 445	H18-収入実績額	
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:14.0% 均等割:制限税率(1.2)	H18	25,702	4,500	※収入実績額	
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	45,478	H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額	
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り:50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	1,174	※収入実績額	
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	-	16,142	新交通システム運賃 ※収入実績額	
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる	H17	18,982	9,476	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額	
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 4,571	H18 料金改定 ※収入実績額	
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	△ 5	H18 料金改定 ※収入実績額	
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	13,979	H18 料金改定 ※収入実績額	
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	580	H18 料金改定 ※収入実績額	
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	102	H18 使用料新規設定 ※収入実績額	
小 計(収入増関係)						86,410	
影響額合計						358,352	累積合計

#### 4. 庶務関係

##### (1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	南木曾町空き家の適正管理に関する条例 南木曾町資源ごみストックヤードの設置及び管理に関する条例 南木曾町子ども・子育て会議条例	21	
規則	南木曾町空き家の適正管理に関する条例施行規則 南木曾町保育所設置条例附則第3項の期間を定める規則 南木曾町軽自動車税課税取消及び課税保留事務取扱規則	9	

##### (2) 広報関係

###### ○ 無線放送関係

###### 施設の概要

機器名	形式等	数量	備考
親局	LC8080	1	F2D 68.52MHZ 10W
中継局		1	
屋外子局		7	
個別受信機	RV8170	2,358	

###### 個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数		2,323
9～25年度導入台数		35
廃止した台数		0
25年度末総導入台数		2,358
内訳	貸与台数(一般)	2,228
	貸与台数(公共施設)	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	9

###### ○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,902
音声告知端末のみ	70
合計	1,972

###### ○ 告知放送の状況 (年度計 1,696 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	118	119	130	126	165	151	162	172	108	88	154	159

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 1 件

個人情報開示請求 0 件

○上記請求に対する顛末 不受理

・不受理理由：南木曾町情報公開及び個人情報保護に関する条例第 5 条の規定により、請求者が請求権者に該当しないため

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、10 種類の申請業務に 174 件の申請を受け付けた。

（平成 20 年 9 月からスタート、23 年 3 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込(個人利用の方)	174
合 計	174

○ 住基カードを利用した公的個人認証サービスの電子証明書の発行件数

平成 25 年度からは、所得税申告での税額控除がなくなった。

新規発行は 2 件のみであった。（有効期限 3 年、25 年度末有効件数 97 件）

	新規発行	更新発行
19 年度	48	3
20 年度	12	6
21 年度	15	26
22 年度	17	28
23 年度	19	11
24 年度	3	32
25 年度	2	31

(5) 電算化事務関係

新規導入・更改システム

- ・ P a a S、健康かるて導入、財務会計・備品管理・水道料金システム更新

機器更新関係

基幹系・情報系システム機器更新

端末用パソコン更新 29 台 (Windows X P サポート終了で例年より増となった。)

(うち 1 台 次年度準備用で購入)

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	25 年度	24 年度	差 引
庶務一般関係	17,587,473	13,699,903	3,887,570
選挙関係	249,795	311,778	△61,983
交通災害関係	55,036	55,036	0
G I S 関係	1,491,000	918,750	572,250
町税賦課徴収関係	6,764,304	6,503,662	260,642
健康管理関係	1,310,084	1,341,112	△31,028
福祉医療給付関係	478,800	631,050	△152,250
国民健康保険関係	947,383	311,381	636,002
後期高齢者医療関係	438,962	371,208	67,754
戸籍・住民基本台帳関係	7,070,280	9,422,280	△2,352,000
国民年金関係	306,516	378,000	△71,484
子ども手当関係	214,200	738,150	△523,950
簡易水道関係	2,666,160	2,072,700	593,460
計	39,579,993	36,755,010	2,824,983

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・ パソコン O S 設定変更 (X P から 7 へ変更)
- ・ P a a S 費用増

(選挙関係)

- ・ 参議院議員選挙

(G I S 関係)

- ・ 航空写真データの更新、頭首工管理システム構築増

(福祉医療関係)

- ・ 処理件数の減

(国民健康保険関係)

- ・ 特定世帯の軽減延長に伴うシステム改修の増

(戸籍・住民基本台帳関係)

- ・ 住基法改正に伴うシステム改修分皆減

(子ども(児童)手当関係)

- ・ 児童手当所得制限適用に係るシステム改修分皆減

(簡易水道関係)

- ・ 水道料金消費税増税対応に伴うシステム改修増

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後 5 時 15 分～午後 7 時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得証明	納税証明	その他証明・相談	住民票	戸籍	印鑑	その他		
平成 25 年 4 月	4		1	2	2		2		5	12
5 月	3	2			2		3		14	21
6 月	4	7	1	2	10		6	1	7	34
7 月	4	3		1	3	2	7	3	7	26
8 月	4	1		1	3	2	2	3	8	20
9 月	3	1		3	3	5	7		7	26
10 月	3			2	4	1	2	1	13	23
11 月	3	1			3	2	8	3	10	27
12 月	3	1		1	4				7	13
平成 26 年 1 月	3			2	3		20		1	26
2 月	4				3	2	6	4	8	23
3 月	4			3	7	4	3	2	16	35
計	42	16	2	17	47	18	66	17	103	286
前年度	44	18	0	28	45	25	49	12	90	267

(8) 庁舎管理関係

- ・更衣室照明のLED化を図った。

事業費 198,660 円（修繕費）

- ・役場揚水ポンプの改修を行った。

事業費 999,600 円（修繕費）

## 5. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H26. 4. 1 現在

( ) 内は臨時職員数で外書き

下段 H25. 4. 1 現在

人数

	総務課	住民課	産業 観光課	建設 環境課	会計室	議会 事務局	教育 委員会	その他	計
本 庁	16	18	10	12	2	1	5 (1)		64 (1)
	16	17	10	11(1)	2	1	6 (1)		63 (2)
南木曾 小学校							2(4)		2(4)
							2(4)		2(4)
南木曾 中学校							1(3)		1(3)
							1(3)		1(3)
読書 保育園		7(2)							7(2)
		7(1)							7(1)
蘭 保育園		2(1)							2(1)
		2(1)							2(1)
田立 保育園		2(2)							2(2)
		2(2)							2(2)
特養老								1	1
								1	1
広域連 合								1	1
								1	1
社協								1	1
								1	1
県派遣研 修								1	1
								1	1
計	16	29(5)	10	12	2	1	8(8)	4	82(13)
	16	28(4)	10	11(1)	2	1	9(8)	4	81(13)

\*上記以外の講師 南木曾小学校1名 (県費)  
南木曾中学校2名 (町費)

\*育児休業者・退職者の状況

H26. 4. 1 1名

H25. 4. 1 0名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者 3名 (26. 4. 1) 退職者2名 (26. 3. 31)

(3) 職員数の推移

( ) 内は臨時職員数

平成15年度 113名 (14名)

平成16年度 103名 (15名)

平成17年度 92名 (16名)

平成18年度 93名 (20名)

平成19年度 85名 (18名)

平成20年度 82名 (13名)

平成21年度 82名 (13名)

平成22年度 82名 (13名)

平成23年度 83名 (11名)

平成24年度 81名 (13名)

平成25年度 82名 (13名)

\*各年度の人数は、年度当初の数値である。

## 6. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回（5月20日・12月6日）

- ・平成25年度予算・主要事業について
- ・各課からのお知らせ

役場の職員配置等について

リニア中央新幹線環境影響評価準備書関係について

災害時住民支え合いマップについて

経営所得安定対策について

人・農地プランについて

美しいまちづくりについて

南木曾町バイオマス発電事業計画について

道路・河川の諸要望及び愛護作業について

除雪について

蘇南高校について

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回

町からのもの 52件

その他 166件

警察関係 15件 高校関係 16件

商工会関係 2件 社会福祉協議会関係 14件

長野県関係 15件 木曾広域連合関係 25件

選挙関係 2件 その他 40件

小中学校 37件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成25年度 保険対象事故 1件

(4) 表彰関係

平成25年度南木曾町定例表彰式（平成25年11月3日）

南木曾町表彰条例表彰

○有功表彰

阪本 治浩（住民福祉）

○勤続表彰

志水 禮子（保護司）

笹本 正治（博物館協議会委員）

吉澤 政己（妻籠宿保存審議会委員）

○善行表彰

村田 次夫 (在宅介護)  
三石 文代 (在宅介護)  
鈴木 智勢子 (在宅介護)

○感謝状

志水 一雄 (絵画寄付)  
中西 とし子 (高額寄付)

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口	4, 6 8 4 人	(平成 2 5 年 5 月 1 日現在)
共済加入者数	4, 2 0 9 人	加入率 89.9%
共済掛金	1, 1 6 3, 3 0 0 円	
内 訳	大人	300 円 × 3, 587 人
	高校生	300 円 × 125 人 (町負担)
	中学生以下	100 円 × 497 人 (町負担)

※ 平成 2 5 年度より、高校生以上の掛金が 500 円から 300 円に減額となった。

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数	7 件	支払金額	2, 2 6 6, 0 0 0 円
<内訳>	障害見舞金	6 件	266,000 円
	死亡見舞金	1 件	2,000,000 円

## 7. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 7回

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
25. 6. 2	1, 870	2, 096	3, 966
25. 9. 2	1, 863	2, 096	3, 959
25. 12. 2	1, 861	2, 086	3, 947
26. 3. 2	1, 852	2, 081	3, 933

(3) 選挙の執行状況

○参議院議員通常選挙

公示日 平成25年7月4日 選挙期日 平成25年7月21日

登録日 (25.7.3) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,883 女 2,109 計 3,992

・長野県選挙区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,961 投票者数 2,778 (投票率 70.13%)

有効投票 2,681 無効投票 97

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
吉田 博美	自由民主党	1, 018
羽田 雄一郎	民主党	820
唐澤 千晶	日本共産党	496
神津 ゆかり	無所属	111
味岡 淳二	幸福実現党	18
角 恵子	みんなの党	218

・比例代表区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,961 投票者数 2,777 (投票率 70.11%)

有効投票 2,685 無効投票 92

政党等	得票数	うち候補者得票数
みんなの党	178.021	13.021
民主党	548.379	152.379
新党大地	7	2
社会民主党	114	32
生活の党	31	0
みどりの風	17	0
自由民主党	873.574	289.574
日本共産党	462	29
公明党	316	190
緑の党グリーンズジャパン	11	1
日本維新の会	114.021	9.021
幸福実現党	13	6

## 8. 防 犯

### (1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・交通安全協会理事・交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ① 会議  
役員総会 1 回、防犯指導員地区代表者会議 1 回、防犯指導員会議 1 回を開催した。
  - 1) 役員総会 7 月 1 1 日
  - 2) 防犯指導員地区代表者会議 1 1 月 2 1 日
  - 3) 防犯指導員会議 7 月 2 6 日
- ② 夏の防犯活動 8 月 1 日に安協の協力を得て町内一斉に実施した。
- ③ 歳末の防犯活動 1 2 月 2 日に安協の協力を得て町内一斉に実施した。

### (2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設・取替を行った。

- ①新設 東町、住吉町、尾越、元町、元組、向粟畑
- ②取替 川向、東栄町、大山

## 9. 消 防

### (1) 体制（条例定員 310 名）

平成 2 5 年度 入団数 21 名（基本団員 7 名、機能消防団員 14 名）

平成 2 5 年度末 団員数 294 名（基本団員 253 名、機能消防団員 41 名）

### (2) 行事等

平成 2 5 年 3 月 3 1 日	平成 2 5 年度入退団式	社会体育館
4 月 1 7 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 2 2 日	町ポンプ操法説明会	南木曾中学校
6 月 1 4 日	郡大会出場チーム壮行会	南木曾中学校
3 0 日	郡消防ポンプ操法大会 1 部：第 1 位 2 部：第 4 位	南木曾町
9 月 1 日	全国統一土砂災害防災訓練 消防団防災訓練	田立地区 読書・吾妻地区
1 0 月 2 0 日	木曾消防協会幹部研修会	王滝村
1 1 月 1 7 日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施） ※南分署タンク車との連携訓練	町内全域 第 1 分団
2 2 日	国道 2 5 6 号清内路トンネル防災訓練	清内路トンネル
2 5 日	消防団 120 周年・自治体消防 65 周年記念大会	東京ドーム
1 2 月 1 4 日	国土交通省防災訓練	南木曾会館
2 7 日～2 8 日	歳末警戒の実施	町内全域
2 9 日～3 0 日	歳末夜警の実施 ※2 9 日町長巡視	町内全域
平成 2 6 年 1 月 5 日	出初式	社会体育館

(3) 火災等出動状況

- ①災害等出動件数 0件
- ②行方不明者捜索件数 0件

(4) 消防学校入校

- ①操法科 168期 7名 平成25年 4月25日
- ②訓練礼式科 83期 5名 10月11日～12日
- ③ラッパ科 87期 1名 12月13日～14日
- ④幹部科 120期 5名 平成26年 3月 7日～ 8日

## 10. 防 災

(1) 南木曾町地域防災計画の改訂

東日本大震災以降、国・県の防災計画が大幅に改正となったことから、南木曾町においても防災会議を開催し、地域防災計画の改訂を行った。

(2) 防災訓練

9月1日の全国統一土砂災害防災訓練では、長野県・南木曾町・木曾広域消防本部等の関係機関と連携し、田立地区・あすなろ荘と合同で避難誘導訓練・情報収集伝達訓練を実施した。本部分団と地元3分団の他、一般住民の協力を得て、避難誘導訓練・木曾建設事務所による講演会を行った。その他、分団単位で消火訓練を中心に実施した。第1分団では与川・三留野・北部地区内の火災、2分団では蘭地区内の火災訓練を実施した。

12月14日の国土交通省合同防災訓練では、大規模土砂災害を想定した防災訓練を実施した。

町内保育園・小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

(3) 防災行政無線

基地局	10w (役場内)	1基 (遠隔制御器親1基、子7基)
移動局	10w (公用車)	23基
教育委員会	10w	1基
社協事務所	10w	1基
デイサービス	10w	1基
あすなろ荘	10w	1基
ひだまり工房	10w	1基
移動局	10w (消防車両)	22基
〃 ハンディ	5w (副分団長以上貸与)	14基
災害予備2ch	5w	13基
〃	10w	8基
〃 2ch	1w	6基
〃 2ch	5w	3基
	合 計	95基

## 11. 交通安全

### (1) 交通指導及び活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり通学路で児童生徒への街頭指導を実施した。また、国道19号・256号において「5の日交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ② 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進するために、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」、「人波作戦」を実施し、啓発活動を行った。
- ③ シートベルト着用調査・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ④ 保育園の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑤ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑥ 夏・歳末の防犯診断に協力し、車のドアロックの励行等を呼びかけた。
- ⑦ 70歳以上の高齢者を対象とした「町パワーアップ教室」へ参加し、南木曾町交番にご協力をいただき、学習会と希望者へ夜光反射材を配布し交通安全を呼びかけた。
- ⑧ 高齢者に対し、年金支給日の声掛け運動や交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。

### (2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備（新設・修繕）	3基
看板設置	0箇所
停止線（指導線）	0箇所

### (3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	前年比
事故発生件数	24	26	23	15	23	18	20	18	12	18	6
傷者	42	39	38	24	43	22	28	22	14	26	12
死者	3	1	0	0	2	2	0	3	1	1	0

\* 件数、傷者数、物損事故ともに前年より増加した。

\* 死亡事故 1件

\* 物損事故 102件（前年対比 7件）

### ※町村別発生状況

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	福 島 ・ 新 開	開 田 高 原	三 岳						
件数	2	7	28	3	0	38	1	16	12	18	87
傷者	2	14	33	3	0	50	1	24	18	26	121
死者	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2
物損	54	80	159	52	36	327	33	82	88	102	686

## 12. 管理関係

### (1) 財産管理関係

#### ① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	19件	54筆
	表題部の登記	46件	89筆

#### ② 町有地売払 1件 (1,270 m<sup>2</sup>) 132,373円

#### ③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	49件 (土地貸付収入 2,769,136円/年)
ロ. 町有建物貸付	2件 (建物貸付収入 1,839,687円/年)
ハ. 町施設借地	107件 (借地料 6,343,037円/年)
ニ. 町施設借家	1件 (借家料 360,000円/年)

#### ④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	46件 (880,333円/年)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	13件 (106,640円/年)
ハ. 町道占用許可	40件 (4,665,538円/年)
ニ. 準用河川占用許可	5件 (6,982円/年)

### (2) 公の施設に係る指定管理関係

平成18年度から開始した指定管理者制度については、23年4月から新たに次の施設について協定を締結している。(指定管理期間はいずれの施設も平成28年3月31日までの5年間)

#### 公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	財団法人妻籠を愛する会

#### 非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	富貴の森管理組合
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

### (3) 公用施設等工事関係

- ① 役場分庁舎屋根修繕工事 3,108千円 (設計監理費・工事費)
- ② 十二兼集会所床下改修工事 1,446千円 (設計監理費・工事費)

### 13. 企画関係

#### (1) 計画策定状況

- 策定計画
  - ・第9次南木曾町総合計画の具体的な事業計画として、平成26年度以降の実施計画を策定した。(平成26年度～平成28年度)
- 策定済計画
  - ア. 第2次南木曾町自立推進計画(平成22年度～平成26年度)
  - イ. 南木曾町実施計画(平成25年度～平成27年度)
  - ウ. 第3次木曾地域振興構想(平成19年度～平成28年度)
  - エ. 南木曾町過疎地域自立促進計画(平成22年度～平成27年度)
  - オ. 南木曾町辺地計画(平成25年度～平成29年度)
  - カ. 南木曾町男女共同参画計画(平成25年度～平成34年度)

#### (2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

##### ○まちづくり会議関係

5月7日 第1回まちづくり会議

- ・地域づくり実施計画について(地域づくり支援事業補助金)
  - 妻籠: 地区内連絡道路整備事業
  - 与川: 自主防災体制強化事業
  - 広瀬: いたどりを活用した特産品開発事業

9月18日 第2回まちづくり会議

- ・地域づくり実施計画について(地域づくり支援事業補助金)
  - 北部: 柿其集会所(本谷・岩倉区)の地域コミュニティ環境整備事業
  - 北部: 岩倉村おこし組合地域特産品直売所施設整備事業
  - 妻籠: 地区内連絡道路整備事業(増加変更)
- ・視察・研修会・空き家関係の条例、リニア中央新幹線の状況説明等について
- ・町づくり補助金の次年度以降の内容検討説明

2月19日 書面による事業確認

- ・田立地区の自主防災体制強化事業

##### ○地域づくり支援事業補助金(町補助金)

(単位: 円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
妻籠地区内連絡道路(農道)の整備	妻籠	1,394,665	1,390,000	地区内道路(農道)整備
いたどりを活用した特産品開発事業	広瀬	478,795	159,000	いたどり保管用倉庫及び冷凍庫
北部コミュニティ環境整備事業	北部	600,075	600,000	柿其集会所石垣整備等
観光客休憩・憩いの場整備事業	北部	530,250	530,250	直売所周辺の休憩所(ベンチ、机等)整備
田立大野正兼地域自主防災体制強化事業	田立	520,804	520,804	集会所横への炊き出し用屋根設置
計		3,524,589	3,200,054	

※4団体5事業 総事業費3,200,054円の補助金を交付した。

○地域振興協議会関係

住民懇談会関係（町長と語る会） 昼と夜の2回実施

- ・平成26年1月24日（金）14：00～16：00 17名参加
- ・平成26年2月7日（金）19：00～21：00 18名参加

地域振興協議会会長会議

- ・第1回 5月20日
  - ・地域振興協議会要望のとりまとめについて
  - ・その他
- ・第2回 12月6日
  - ・地域振興協議会要望書への回答について
  - ・その他

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

9月5日 行政懇談会 22名出席

- ・平成25年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

- ・7月8日 総会・情報交換会

情報交換会においては、人口減少に対する各市町村の取り組み、リニア中央新幹線の動向等について意見交換がなされた。

(5) 入札参加資格審査委員会

第1回 4月26日

- ・平成25年度標準工事指名業者の選定及び確認について
- ・平成25年度指名業者選定における了解事項について
- ・その他

以降10回の会議を開催し、工事等発注に関する指名業者の資格審査や入札制度等の検討を行った。

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

長野県が主催する「田舎暮らし「楽園信州」協議会」が運営するポータルサイトを活用し、移住・定住に関する情報発信を行った。また庁内では「空き家・定住対策調整会議」で空き家条例・空き家バンク要綱について協議したほか、定住化推進条例の見直しについて検討した。その他、空き家への助成制度の検討や25年度に募集する「地域おこし協力隊」の役割について協議した。

- ・田舎暮らし「楽園信州協議会」
- ・定住・空き家対策調整会議

① 空き家の適正管理に関する条例の検討

空き家の所有者に建物の適正管理を促すための「空き家条例」制定に向け、条例の基本的な内容の検討を行った。

② 空き家情報登録制度に関する要綱の検討

従前より行っていた空き家情報の収集・提供を改めて「空き家バンク」として制度化するため、要綱の検討を行った。

③ 定住化条例の見直し

現在実質的な効力を失っている定住化条例の見直しについて協議を行った。

④ 空き家活用補助金交付要綱の検討

空き家の活用を促進するための対策として空き家活用補助金交付要綱を検討した。

⑤ 地域おこし協力隊設置の検討

10月1日採用予定で募集を行い6名の応募があり1名を採用予定としておりましたが、本人からの都合により採用取消とした。

平成26年度の採用に向け準備を行い2名を内定した。(採用はH26年4月1日)

○空き家条例・空き家バンク制度の制定

9月議会にて「空き家の適正管理に関する条例」案が可決され、10月1日付で施行された。あわせて空き家情報登録制度要綱を制定、空き家情報の収集・提供について制度化した。

これら条例・要綱の所有者への周知については、町内在住者については広報誌およびCATVにより行ったほか、町外在住の198名の所有者へ条例・要綱の資料を郵送し行った。

・平成25年度末時点での南木曾町内の空き家の状況 (単位：件)

地区	与川	北部	三留野	妻籠	蘭	広瀬	田立	計
空き家数	11	8	65	37	74	30	25	250

※「空き家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

○定住対策検討委員会

空き家に対する基本的な制度が整備されたことを受け、「定住・空き家対策調整会議」を「定住対策検討委員会」へ移行し、定住対策の総合的な検討を進めることとした。

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 317号～328号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
317	別冊版(第9次南木曾町総合計画を策定) 当初予算 平成24年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 国民健康保険税が変わります 特定健診 3月定例会
318	介護保険介護予防事業のお知らせ 特定健診について知ろう 日本脳炎予防接種について 子宮・乳房・骨施設検診について
319	「かなかぬち」南木曾公園が開催されます 軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催 後期高齢者医療の被保険者の皆様へ 健診で健康管理を 男女共同参画計画 第33回南木曾町・妻籠健康マラソン大会
320	健診でからだの中の状態を知りましょう ながの子育て家庭優待パスポート事業について 住宅リフォーム補助事業を実施しています 空き家の適正管理に関する条例制定 空き家バンクを開設 6月定例会
321	かなかぬち盛況に開催 教えて!慢性腎臓病 「人・農地プラン」について 男女共同参画計画 長野県消防ポンプ操法大会出場報告
322	南木曾町人事行政の運営状況等 介護予防事業の状況 地域で利用できる助成金のご紹介 土砂災害への備え 男女行動参画計画 成人記念行事
323	平成24年度決算状況 決算審査意見書 地域生活支援に関するアンケート調査結果 インフルエンザ予防接種の実施について 町内一斉清掃 9月定例会
324	南木曾町表彰式 個人住民税税制改正 資源ごみストックヤードOPEN 国保お知らせ 「日本で最も美しい村」連合 平成25年度コミュニティー助成事業 南木曾町消防団団員募集 男女共同参画計画 リニア中央新幹線環境影響評価準備書説明会開催 第27回南木曾町美術工芸展
325	高齢者肺炎球菌予防接種お知らせ インフルエンザにご注意ください 民生・児童委員改選 男女共同参画計画
326	年頭あいさつ 平成25年町重大ニュース 所得税の確定申告 消防団出初式 災害時の協力協定 上下水道料金改定のお知らせ 12月定例会
327	平成24年度南木曾町財務書類 福祉灯油券の使用期限は3月末です 思春期託児体験事業 スローフードフェスタ 公民館大会
328	町税等の納付について 4月から布団類の受入開始 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成対象年齢拡大 風疹予防のための任意接種費用助成 後期高齢者医療保険料が変わります

○南木曾町ホームページ関係

木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

トップページへのアクセス数は微減傾向だが、コンテンツ自体へのアクセス数は増加しており新規コンテンツの増による部分が大きい。その他英語コンテンツへのアクセス数が伸びる傾向にある。全体では本年度計135件のコンテンツ更新が行われた。

行政サイトは全面リニューアルを行い、分野別構成から目的別ジャンルを主体とした構成に変更し利用者の利便性向上を図った。今後は各部局で一層のコンテンツの充実を進めていく必要がある。

・平成25年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ( )内は対前年度比

トップページ 行政・観光 合計95,280件 (△1,424件)

うち行政サイト 42,811件 (△326件)

観光協会サイト 52,469件 (△1,098件)

※コンテンツ全体の総アクセス数 行政サイト 131,093件 (\*21,234件)

観光協会サイト 555,584件 (14,121件)

\*行政サイトの増加数はリニューアル作業に伴う部分を含んでいる。

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費(円) (要望時)	支援金(円)	主な事業内容等
芸能鑑賞と地域交流事業	南木曾町	584,460	438,000	「かなかぬち」上演、送迎バス等
米穀乾燥施設整備事業	木曾南部機械 化営農組合	14,490,000	9,660,000	ライスセンター乾燥機7台中4台
長野県の魅力(日本で最も 美しい村)情報発信事業	日本で最も美 しい村連合	1,478,250	1,108,000	イベントへの参加、チラシ作製等
妻籠掲示板の設置	(財)妻籠を愛 する会	463,000	347,000	掲示板を6か所設置
重伝建「妻籠宿」魅力発信 事業	妻籠観光協会	450,000	337,000	妻籠宿保存冊子15,000部制作
南木曾スタンプのカード化 事業	南木曾商工会	5,039,680	2,429,000	カード化機器購入 販売促進活動
「なぎそねこ」及びなぎそね こキャラクター「ぼかにゃ ん」PR事業	南木曾商工会	1,883,450	1,217,000	PRチラシ・物品の製作、ゆるキャラ サミット等へのイベント参加
いたどりを活用した特産品 の開発事業	広瀬地域振興 協議会	478,795	319,000	倉庫、冷蔵庫
合 計		24,867,635	15,855,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度を創設し貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間	備考
一般コミュニティ助成金 (蘭女史の会による地域活動事業)	蘭女史の会	2,500,000	H25. 9. 25 ～ H26. 2. 10	会の構成 ・地元59名
地域発元気づくり支援金 (長野県の魅力(日本で最も美しい 村)情報発信事業)	「日本で最も美 しい村連合」長 野県会議	1,100,000	H25. 10. 30 ～ H26. 2. 25	会の構成 ・県内7町村
商店街まちづくり事業費補助金 (南木曾駅前街路灯改修、防犯カ メラ設置事業)	南木曾駅前街 路灯組合	4,993,000	H26. 1. 21 ～ H26. 5. 23	組織の構成 ・組合員 商店等20 ・区3 ・組合以外3事業者
3事業		8,593,000		

(10) 地域バス対策関係

○ 地域公共交通協議会運営 (地域バス・乗合タクシー) 分

・協議会の開催

6月28日 第1回南木曾町地域公共交通協議会

- ・平成24年度南木曾町地域公共交通協議会事業報告について
- ・平成24年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算について
- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画について
- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について
- ・平成25年度町道改良工事計画等について

2月19日 第2回南木曾町地域公共交通協議会

- ・平成25年度実証運行実績（見込み）について
- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算（案）について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

平成25年度の事業実績について

- ・運行経費 年間 31,800,855 円 前年 32,950,100 円 (△3.49%)
- ・料金収入 年間 18,018,107 円 前年 16,329,262 円 ( 10.34%)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	1678	1863	1573	1659	2007	1757	2005	2077	1345	1020	893	1433	19310	18494
馬籠線 (高料金利用者)	2198 (1245)	2721 (1750)	1421 (803)	1874 (931)	2676 (1472)	2172 (1297)	3048 (1891)	3134 (2064)	889 (430)	613 (256)	400 (178)	1201 (655)	22347 (12972)	19481 (11282)
与川線（混乗）	47	50	45	48	35	36	33	41	29	30	27	36	457	508
北部線（混乗）	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	5	14
田立線	391	375	342	341	381	344	391	372	345	283	306	317	4188	4377
計	4314	5009	3382	3922	5101	4310	5477	5624	2608	1946	1627	2987	46307	42874

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	12	5	8	7	18	5	6	3	12	7	12	4	99	113
与川線	49	47	59	65	57	47	50	51	37	41	44	59	606	683
田立線	14	7	3	6	10	7	11	5	6	12	9	10	100	125
広瀬線	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	75	59	70	78	87	61	67	59	55	60	65	73	809	921

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 28,744,800 円 前年 24,979,500 円

○地域バスの乗継優遇制度

平成26年度からの実施に向け庁内の調整会議等で検討し、2月の南木曾町地域公共交通協議会で承認をいただき平成26年4月1日から試行で実施することとなった。

その他、庁内関係部署と連絡調整会議を開催し、新交通システム、スクールバス、通園バス等の運行調整などを行った。

(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合・町村情報担当者との会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。人口減少によるテレビ契約数の減と、民間事業者の光回線サービスへの移行によるインターネットオプション解約の増加により収支が悪化する傾向にある中、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

南木曾町の自主放送では文字放送の他、CATV連携システムによる情報配信を行った。

○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

・CATVの契約数（平成26年3月末時点）

ケーブルテレビ加入数	平成26年3月末	平成25年3月末	増減
一般世帯	1,547	1,552	△5
個人・法人事業所	76	78	△2
公的機関	32	32	0
その他（賃貸住宅・別荘・休止中）	247	258	△11
計	1,902	1,920	△18
音声告知のみ（外数）	70	68	2

○インターネット契約数（平成26年3月末時点）・・・641件（前年度 718件）

○文字放送記事送出件数 210件（前年度 247件）

○動画放送の導入による議会中継について住民からの要望があったが、議会が実施したアンケートの結果、議会内の意見がまとまらなかったことから、当面見送ることとした。

（12）男女共同参画

①啓発活動

- ・男女共同参画週間について広報なぎそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。
- ・南木曾町公民館大会 平成26年2月2日  
公民館と連携し、公民館大会へ講師に加藤さゆり副知事を招き、「女性の力で信州を元気に」と題して講演をいただいた。

②男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況調査
- ・町における女性関係施策の推進状況調査

（13）地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）

地域経済の活性化及び雇用創出を踏まえ、道路整備事業及び保育所建設改良事業を実施した。

交付金総額 36,585,000円

交付事業等 3事業

○地域の元気臨時交付金充当事業内訳 (単位：円)

交付金対象事業名	平成25年度 総事業費	平成25年度 交付金充当額	備考
町道正兼線改良事業	13,867,600	13,000,000	
町道渡島線調査（実施設計）	4,994,000	1,585,000	
保育所建設改良事業	166,183,500	22,000,000	
合計	185,046,000	36,585,000	

(14) コミュニティ助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、(財)自治総合センター及び長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成25年度は下記の事業を実施した。

なお、一般コミュニティ助成事業は本年度より市町村が事業主体になれなくなっている。

総事業費 4,753,651 円  
助成金額 4,500,000 円

○一般コミュニティ助成事業

事業主体：蘭女史の会

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
一般コミュニティ助成事業 (財)自治総合センター分)	2,685,760	2,500,000	イベント用テント3張、テーブル10台、イス15脚、法被20着、ガスコンロ1式、太鼓2個、衣装4式
合計	2,685,760	2,500,000	設置場所：蘭分館

○地域防災組織育成助成事業

事業主体：南木曾町

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
地域防災組織育成助成事業 (財)自治総合センター分)	2,067,891	2,000,000	炊き出しセット2基、かまどセット2組、カセットコンロ6台、テント5張、長机16台、イス70脚、倉庫1基
合計	2,067,891	2,000,000	設置場所：旧蘭小学校

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成25年度は保育所運営経費、町道補修事業に充当した。

総事業費 36,791,340 円  
交付金交付限度額 29,187,000 円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	24,296,340	17,187,000	
町道長者畑線 舗装補修事業	12,495,000	12,000,000	
合計	36,791,340	29,187,000	

#### (16) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線（超電導磁気浮上方式）は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海が営業主体及び建設主体に指名され、「中央新幹線整備計画」が決定した。

第1期工事となる東京・名古屋間は、2027年の開業を目標としており、平成25年度は、JR東海による環境影響調査（環境アセスメント）・環境影響評価準備書の公表・説明会等が行われた。

リニア中央新幹線環境影響評価準備書は、平成25年9月に公表され、縦覧及び説明会が行われ、町内のルート、非常口の概ねの位置が明らかになった。

町は、平成25年11月に準備書に対する意見をJR東海に提出した。町の意見に対するJR東海の見解を受け、平成26年1月に準備書に対する意見書を県知事に提出した。

県は、平成26年3月に関係市町村からの意見と県環境評価技術委員会の意見を受けて、JR東海に対し意見書を提出した。

経過等については、以下のとおり。

#### 経過

◎環境影響評価準備書公表 平成25年9月23日

◎環境影響評価準備書に対する意見 平成25年11月1日 町からJR東海に意見書の提出

◎環境影響評価準備書に対する意見 平成26年1月10日 町から県へ意見書の提出

#### 25年度の状況

◎リニア中央新幹線環境影響評価準備書の公表等

9月20日 公告日

9月20日から10月21日 縦覧期間

※一般意見募集期間 9月20日から11月5日

10月31日 妻籠を愛する会の準備書に対する意見

11月 2日 蘭・広瀬地区地域振興協議会の準備書に対する意見

○JR東海による説明会

10月 3日 公民館妻籠分館で環境影響評価準備書の説明会（19：00～21：20）

10月 8日 公民館蘭分館で環境影響評価準備書の説明会（19：00～21：20）

○県関係

11月24日 町公民館蘭分館で県主催環境影響評価準備書に係る公聴会（10：00～11：30）

3月20日 長野県知事からJR東海へ準備書に対する意見

3月20日 県環境部長からJR東海へ準備書に対する指摘事項

#### 14. 統計調査

○平成25年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	25年 5月 1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
住宅・土地統計調査	25年10月 1日	蘭・三留野・北部・田立の住宅	総務省
工業統計調査	25年12月31日	製造業に属する事業所	長野県

調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

・平成25年度版「南木曾町の統計資料」作成

## 15. 財政関係

(1) 平成25年度予算の編成状況（一般会計）

### ① 歳入

款	当初予算額	補 正 予 算 額						合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	
1 町税	586,090	△ 1,800		2,000	5,800		1,000	593,090
2 地方譲与税	40,000							40,000
3 利子割交付金	800					100		900
4 配当割交付金	600					400		1,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100					900		1,000
6 地方消費税交付金	51,000					△ 2,761		48,239
7 自動車取得税交付金	9,000					2,000		11,000
8 地方特例交付金	600			182				782
9 地方交付税	1,600,000			200,983	100,000		40,430	1,941,413
10 交通安全対策特別交付金	600							600
11 分担金及び負担金	34,811	424		△ 67	60	△ 1,836	492	33,884
12 使用料及び手数料	67,094					1,200	643	68,937
13 国庫支出金	154,488	4,929		9,479	6,037	16,122	△ 944	190,111
14 県支出金	145,336	2,836		4,213	△ 44	△ 571	8,087	159,857
15 財産収入	28,478			35	122	1,225	△ 115	29,745
16 寄附金	210			50	1,040		790	2,090
17 繰入金	81,015			73,512	300	△ 584	△ 489	153,754
18 繰越金	10,000	22,200		97				32,297
19 諸収入	93,178	10,124		3,423	489	2,603	1,554	111,371
20 町債	349,600	44,000		△ 105,900	△ 50,000	22,000	1,400	261,100
合計	3,253,000	82,713	0	188,007	63,804	40,798	52,848	3,681,170

## ② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額						合 計
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	
1 議会費	32,704				35			32,739
2 総務費	741,304	△ 21,864		△ 6,108	39,037	△ 5,221	△ 3,331	743,817
3 民生費	760,205	82,063		10,499	16,831	11,559	27,917	909,074
4 衛生費	227,506	△ 23,911		2,278	△ 2,216	△ 5,622	△ 563	197,472
5 労働費	2,981							2,981
6 農林水産業費	160,074	14,207		3,150	2,943	655	8,442	189,471
7 商工費	101,416	5,286		4,360	2,520	524		114,106
8 土木費	353,277	29,720		81,730	11,957	△ 10,164	21,732	488,252
9 消防費	36,191	301	1,381	502	206	748	△ 290	39,039
10 教育費	273,355	△ 3,525		29,945	12,790	48,014	683	361,262
11 災害復旧費	1,100			2,126				3,226
12 公債費	543,822			38,360		△ 1,163	△ 1,000	580,019
13 諸支出金								
14 予備費	19,065	436	△ 1,381	21,165	△ 20,299	1,468	△ 742	19,712
合計	3,253,000	82,713	0	188,007	63,804	40,798	52,848	3,681,170

③ 予算の繰越について

1)平成25年度繰越明許費計算書  
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
3	民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援給付等システム改修事業	281,000	281,000		140,000			141,000
		3 保育所費	子ども子育て支援新制度システム改修事業	3,500,000	3,500,000		3,499,000			1,000
6	農林水産業費	1 農業費	与川大橋耐震設計事業	12,000,000	12,000,000		11,300,000			700,000
			ため池本原防災設計事業	600,000	600,000				60,000	540,000
8	土木費	2 道路橋梁費	町道与川線舗装事業	14,700,000						
			道路維持補修事業	4,600,000	2,150,000					2,150,000
			町道与川線改良事業	19,900,000	18,800,000			14,000,000		4,800,000
			町道蘭広瀬線改良事業	22,000,000	10,697,000			7,000,000		3,697,000
			橋梁補強事業	20,100,000	14,826,000		4,810,000	6,000,000		4,016,000
		3 河川費	河川整備事業	2,100,000	791,000					791,000
		4 住宅費	ユアアイ住宅建設事業	79,000,000	78,952,000	50,000,000				28,952,000
			住宅リフォーム補助金	600,000	600,000					600,000
10	教育費	2 小学校費	南木曾小学校体育館天井等落下防止対策事業	43,700,000	43,700,000		13,701,000	26,000,000		3,999,000
			南木曾小学校遊具設置事業	5,200,000	5,200,000		1,682,000			3,518,000
		3 中学校費	南木曾中学校防犯カメラ設置事業	3,000,000	3,000,000					3,000,000
合計				231,281,000	195,097,000	50,000,000	35,132,000	53,000,000	60,000	56,905,000

(南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
2	建設事業費	1 浄化槽市町村整備推進事業費	浄化槽市町村整備推進事業費 (第25-12工区・第25-13工区)	5,296,000						

## 2)平成24年度繰越明許費決算書

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	特定財源			一般財源		
					国・県支出金	地方債	その他			
					4	衛生費	3		清掃費	循環型社会形成推進事業
6	農林水産業費	1	農業費	農業体質強化基盤整備促進事業	16,500,000	16,489,115	8,960,000		1,648,911	5,880,204
				与川大橋耐震性点検調査事業	5,000,000	4,935,000	4,670,000			265,000
7	商工費	2	観光費	田立の滝登山道整備事業	8,325,000	7,875,000		6,900,000		975,000
8	土木費	2	道路橋梁費	道路台帳整備事業	900,000	724,500				724,500
				町道塚野線改良事業	13,470,000	13,395,900		12,800,000		595,900
				町道天白川向線改良事業	11,140,000	10,892,800	4,120,000	6,400,000		372,800
				町道本谷線改良事業	23,360,000	22,987,800	10,055,000	11,800,000		1,132,800
				橋梁修繕事業	12,700,000	11,626,200	6,793,000	3,300,000		1,533,200
				町道与川線落石調査	1,200,000	1,050,000	650,000			400,000
				4 住宅費	45,000,000	39,522,000	18,574,000			20,948,000
				リフォーム補助金	1,305,000	905,000				905,000
10	教育費	4	社会教育費	南木曾会館維持修繕事業	2,450,000	2,415,000				2,415,000
合 計				162,850,000	153,033,815	60,122,000	53,900,000	1,648,911		37,362,904

(町営妻籠宿有料駐車場特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	特定財源			一般財源	
					国・県支出金	地方債	その他		
					1	駐車場管理費	1		総務管理費

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入決算額	4,364,380	3,945,671	3,771,493	3,570,391	3,767,974
歳出決算額	4,239,360	3,803,658	3,644,665	3,458,342	3,587,991
歳入歳出差引額	125,020	142,013	126,828	112,049	179,983
翌年度繰越額	49,884	71,068	54,280	44,752	106,905
実質収支	75,136	70,945	72,548	67,297	73,078
単年度収支	△ 3,189	△ 4,191	1,603	△ 5,251	5,781
積立金	267	116,233	80,115	103	95
繰上償還額	71,550	11,683			61,360
積立金取崩し額				40,000	
実質単年度収支	68,628	123,725	81,718	△ 45,148	67,236
基準財政収入額	558,591	526,752	544,856	516,908	513,804
基準財政需要額	2,279,162	2,278,549	2,287,993	2,268,390	2,267,704
普通交付税交付額	1,718,521	1,752,434	1,747,000	1,751,482	1,752,483
標準税収入額等	708,627	666,249	690,749	657,343	653,807
標準財政規模	2,427,148	2,418,683	2,437,749	2,408,825	2,549,190
標準財政規模＋臨財債振替	2,612,779	2,641,718	2,595,092	2,557,289	2,692,090
財政力指数(3年平均)	0.258	0.245	0.238	0.232	0.231
経常収支比率	78.7	81.2	85.8	86.1	82.1
実質収支比率	2.9	2.7	2.8	2.6	2.9
公債費比率	9.4				
起債制限比率(3年平均)	8.4				
実質公債費比率(3年平均)	17.1	14.7	12.5	11.1	9.5
実質公債費比率(単年度参考)	13.9	12.8	11.0	9.7	7.9
将来負担比率	137.2	102.3	76.5	56.6	42.3
財政調整基金現在高	325,945	482,178	602,293	602,396	637,491
地方債現在高	5,123,206	4,821,732	4,586,335	4,300,369	4,039,019

※公債比率及び起債制限比率は、22年度から調査表が削除されたことにより算定していない。

参考

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
企業会計 地方債現在高	3,235,421	3,063,127	2,880,103	2,718,882	2,566,316

② 平成25年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度 決 算 額	平 成 2 5 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	607,582	600,169	15.9	△ 1.2	600,169
地 方 譲 与 税	43,173	40,864	1.1	△ 5.3	40,864
揮 発 油 譲 与 税	12,839	12,491	0.3	△ 2.7	12,491
自 動 車 重 量 譲 与 税	30,334	28,373	0.8	△ 6.5	28,373
利 子 割 交 付 金	1,100	895	0.0	△ 18.6	895
配 当 割 交 付 金	728	1,311	0.0	80.1	1,311
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	166	2,207	0.1	1229.5	2,207
地 方 消 費 税 交 付 金	48,654	48,239	1.3	△ 0.9	48,239
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,369	11,402	0.3	0.3	11,402
地 方 特 例 交 付 金	892	782	0.0	△ 12.3	782
地 方 交 付 税	1,936,450	1,941,413	51.5	0.3	1,941,413
普 通 交 付 税	1,751,482	1,752,483	46.5	0.1	1,752,483
特 別 交 付 税	171,522	188,930	5.0	10.1	188,930
震 災 復 興 特 別 交 付 税	13,446		0.0	△ 100.0	0
交 通 安 全 特 別 交 付 金	835	734	0.0	△ 12.1	734
一 般 財 源 計	2,650,949	2,648,016	70.3	△ 0.1	2,648,016
分 担 金 ・ 負 担 金	6,904	6,811	0.2	△ 1.3	134
使 用 料	107,628	111,171	3.0	3.3	5,660
手 数 料	3,546	3,707	0.1	4.5	1
国 庫 支 出 金	130,624	212,867	5.6	63.0	37,464
県 支 出 金	198,271	162,812	4.3	△ 17.9	29,187
財 産 収 入	15,447	16,126	0.4	4.4	10,389
寄 付 金	2,443	2,446	0.1	0.1	556
繰 入 金	55,162	153,754	4.1	178.7	50,000
繰 越 金	86,828	77,049	2.0	△ 11.3	39,686
諸 収 入	111,889	113,215	3.0	1.2	9,504
地 方 債	200,700	260,000	6.9	29.5	0
合 計	3,570,391	3,767,974	100.0	5.5	2,830,597

③ 平成25年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	634,346	614,468	17.1	△ 3.1	550,103
物 件 費	417,587	415,614	11.6	△ 0.5	321,978
維 持 補 修 費	21,008	26,055	0.7	24.0	18,594
扶 助 費	237,349	245,715	6.8	3.5	97,537
補 助 費	464,811	376,882	10.5	△ 18.9	355,299
一 部 事 務 組 合	282,398	244,216	6.8	△ 13.5	238,611
そ の 他	182,413	132,666	3.7	△ 27.3	116,688
公 債 費	551,869	579,918	16.2	5.1	506,089
元 利 償 還 金	551,869	579,918	16.2	5.1	506,089
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	210,380	167,500	4.7	△ 20.4	165,999
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	37,226	36,902	1.0	△ 0.9	
繰 出 金	449,035	435,462	12.1	△ 3.0	414,286
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	3,023,611	2,898,516	80.8	△ 4.1	2,429,885
投 資 的 経 費	434,731	689,475	19.2	58.6	220,729
う ち 人 件 費	10,407	15,362	0.4	47.6	15,362
普 通 建 設 事 業	429,542	685,984	19.1	59.7	217,301
う ち 単 独 事 業	297,158	450,303	12.6	51.5	180,079
災 害 復 旧 事 業 費	5,189	3,491	0.1	△ 32.7	3,428
歳 出 合 計	3,458,342	3,587,991	100.0	3.7	2,650,614
う ち 人 件 費	644,753	629,830	17.6	△ 2.3	565,465

(3) 平成25年度 町債の発行状況

①平成25年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	189,000	財政融資	168,900	△ 1,100	19,000	H26.5.27	0.50		前借	12(3)
	町道大原線改良事業	31,200		37,000	5,800						
	町道与川線改良事業	27,400		15,000	1,600	14,000			繰越		
	橋梁補強事業	21,400		12,000	△ 4,400	5,000			繰越		
	保育園改修事業	85,500		93,000	7,500						
	ユアアイ住宅建設事業	12,000			△ 12,000						
	浄化槽市町村整備推進事業	11,500			11,900	400					特別会計分
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	38,500	財政融資	36,500	△ 2,000		H26.5.27	0.50		本借	12(3)
	町道与川線舗装事業	14,000		13,000	△ 1,000						
	町道大妻籠線舗装事業	10,500		9,500	△ 1,000						
	柿其溪谷遊歩道整備事業	14,000		14,000							
	計	2,600	八十二銀行	2,600			H26.5.27	1.05		本借	10(2)
看護師奨学金事業	2,600		2,600								
辺地対策事業債	計	21,000	財政融資	10,000	△ 4,500	6,500	H26.5.27	0.40		前借	10(2)
	町道蘭広瀬線改良事業	21,000		10,000	△ 4,500	6,500			繰越		
全国防災事業債	計	26,000	財政融資			26,000					
	南木曾小学校体育館天井落下防止対策事業	26,000				26,000			繰越		
下水道事業債	計	13,400	財政融資	11,900	△ 1,500		H26.5.27	1.40		本借	30(5)
	浄化槽市町村整備推進事業	13,400		11,900	△ 1,500						特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	18,700	八十二銀行	18,700			H26.5.27	1.05		本借	20(0)
	特定環境保全公共下水道事業	7,000		7,000							特別会計分
	農業集落排水事業	11,700		11,700							特別会計分
合 計		309,200		248,600	△ 9,100	51,500					( )内据置期間

②平成24年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分 (繰越額)	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	56,100	財政融資	20,000	1,800	37,900	H25.12.24	0.60		本借	12(3)
	町道天白川向線改良事業	12,200		4,500	△ 1,300	6,400					
	町道本谷線改良事業	14,500		8,000	5,300	11,800					
	町道塚野線改良事業	23,100		3,000	△ 7,300	12,800					
	田立の滝登山道整備事業	6,300		4,500	5,100	6,900					
公共事業等債	計	5,600	財政融資	2,300		3,300	H25.12.24	0.70		本借	15(3)
	橋梁修繕事業	5,600		2,300		3,300					
一般廃棄物処理事業債	計	12,700	財政融資			12,700	H25.12.24	0.70		本借	15(3)
	ストックヤード整備事業	12,700				12,700					
合 計		74,400		22,300	1,800	53,900					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	4,153,868	3,872,100	260,000	517,054	3,615,046
(1) 総務債	0	0	0	0	0
(2) 民生債	1,072	927	0	148	779
(3) 衛生債	0	0	12,700	0	12,700
(4) 農林水産業債	170,562	148,035	0	21,958	126,077
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	145,788	115,140	3,300	18,204	100,236
(7) 公営住宅債	95,012	81,360	0	14,056	67,304
(8) 消防債	0	0	0	0	0
(9) 教育債	463,927	417,704	0	108,229	309,475
(10) 辺地対策事業債	21,867	9,659	10,000	7,854	11,805
(11) 過疎対策事業債	1,900,441	1,832,562	234,000	247,181	1,819,381
(12) 県振興資金	0	0	0	0	0
(13) 減収補てん債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	69,321	56,044	0	13,440	42,604
(15) 臨時税収補てん債	14,684	12,170	0	2,566	9,604
(16) 臨時財政対策債	1,271,194	1,198,499	0	83,418	1,115,081
2. 災害復旧債	12,556	9,874	0	2,911	6,963
(1) 補助災害復旧債	7,176	5,783	0	1,605	4,178
(2) 単独災害復旧債	5,380	4,091	0	1,306	2,785
3. その他	419,911	418,395	0	1,385	417,010
(1) 公有林整備事業債	419,911	418,395	0	1,385	417,010
合計	4,586,335	4,300,369	260,000	521,350	4,039,019

## 16. 税 務 関 係

### (1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税法人税割の減少等により調定額で8,890,023円の減額(△1.4%)となった。徴収率は過年分の収納率が上がり、全体で96.6%と前年度より0.2ポイント上昇した。

収入未済額は前年度より465,121円減少(△2.3%)した。

#### 町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
21	647,652,211	625,703,598	1,380,304	20,568,309	96.6%	95.9%
22	654,662,511	631,623,993	334,600	22,703,918	96.5%	101.1%
23	635,554,700	612,347,985	590,442	22,616,273	96.3%	97.1%
24	629,972,421	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4%	99.1%
25	621,082,398	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6%	98.6%

#### 税目別構成比(調定額)

単位：円

区 分	25年度	構成比	24年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	168,978,187	27.2%	170,765,939	26.5%	△1,787,752	99.0%
法人町民税	22,938,800	3.7%	31,201,500	4.5%	△8,262,700	73.5%
純固定資産税	374,613,570	60.3%	378,901,134	61.3%	△4,287,564	98.9%
交付金	23,181,600	3.8%	23,683,200	3.7%	△501,600	97.9%
軽自動車税	10,647,900	1.7%	10,621,400	1.7%	26,500	100.2%
町たばこ税	15,625,241	2.5%	9,450,598	1.5%	6,174,643	165.3%
入湯税	5,097,100	0.8%	5,348,650	0.8%	△251,550	95.3%
計	621,082,398	100.0%	629,972,421	100.0%	△8,890,023	98.6%

### (2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

#### ① 個人町民税(現年課税分)

個人町民税の調定額は、給与・営業所得の減少の影響により1,233,200円の減額(△0.8%)となった。徴収率は、0.5ポイント下がり、収入未済額は、前年度に対して747,967円減少した。

#### ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
21	2,397	180,811,500	177,476,532	0	3,334,968	98.2%	96.8%
22	2,344	162,572,900	159,989,335	0	2,583,565	98.4%	89.9%
23	2,290	160,877,700	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9%	99.0%
24	2,227	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%	101.4%
25	2,209	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%	99.2%

#### イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普通徴収	663	32,958,000	31,761,669	0	1,196,331	96.4%
年金特別徴収	351	9,368,600	9,368,600	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,195	98,350,600	98,350,600	0	0	100.0%
特別徴収 前年	1,203	19,137,700	19,137,700	0	0	100.0%
退職分	13	1,651,100	1,651,100	0	0	100.0%
過年度更正	21	435,900	435,900	0	0	100.0%
計	延 3,446	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	6,627,000	6,600,000	27,000	99.6%	6,681,000	99.2%
所得割	155,274,900	154,105,569	1,169,331	99.2%	156,454,100	99.2%
内退職分	1,651,100	1,651,100	0	100.0%	802,000	205.9%
計	161,901,900	160,705,569	1,196,331	99.3%	163,135,100	99.2%

② 法人町民税（現年課税分）

法人町民税の調定額は、前年度に比べて8,262,700円の減額（△26.5%）となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	法人数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
21	130	21,847,800	21,787,800	60,000	99.7%	70.5%
22	133	47,274,700	47,274,700	0	100.0%	216.4%
23	128	28,310,800	28,250,800	60,000	99.8%	59.9%
24	128	31,141,500	31,141,500	0	100.0%	110.0%
25	126	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	73.5%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1号	60,000	2	26	6	4	3	3	5	9		1	6	8	73
2号	144,000													
3号	156,000	1	11	6	4	2	5	1	4	1	2	2	2	41
4号	180,000												1	1
5号	192,000			1	1	1								3
6号	480,000		1											1
7号	492,000		1	3	2					1				7
8号	2,100,000													
9号	3,600,000													
計		3	39	16	11	6	8	6	13	2	3	8	11	126

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	15,115,000	14,899,000	216,000	98.6%	15,879,000	95.2%
法人税割	7,763,800	7,763,800	0	100.0%	15,262,500	50.9%
計	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	31,141,500	73.5%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、償却資産の減少により、2,999,300円の減額（△0.8%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収 納 率	調定額 前年対比
21	396,431,000	393,999,200	0	2,431,800	99.4%	97.9%
22	397,784,800	394,936,950	0	2,847,850	99.3%	100.3%
23	397,993,700	395,675,200	0	2,318,500	99.4%	100.1%
24	387,753,100	385,754,000	0	1,999,100	99.5%	97.4%
25	384,753,800	382,754,400	0	1,999,400	99.5%	99.2%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収 納 率	調定額 前年対比
21	376,576,800	374,145,000	0	2,431,800	99.4%	97.8%
22	375,637,800	372,789,950	0	2,847,850	99.2%	99.8%
23	374,754,800	372,436,300	0	2,318,500	99.4%	99.8%
24	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%
25	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：円

区 分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
土 地	1,607	69,402,200	68,819,770	0	582,430	99.2%	99.4%
家 屋	1,897	116,042,000	114,744,976	0	1,297,024	98.9%	101.8%
償 却 資 産	77	176,128,000	176,008,054	0	119,946	99.9%	97.7%
(内 大臣配分)	(11)	(141,182,200)	(141,182,200)	(0)	(0)	(100)	(98.1%)
計	2,449	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%

エ 土地課税状況（H25.1.1現在）

単位：千円

区 分	評価総地積(m <sup>2</sup> )	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m <sup>2</sup> )
田	2,259,472	218,594	214,518	214,489	2,262,393
畑	1,175,400	46,159	43,419	43,401	1,183,478
介在田畑	1,216	3,834	3,834	2,655	1,216
宅 地	1,273,825	6,305,706	6,110,051	2,372,341	1,270,003
池 沼	127,941	42,205	41,607	41,519	127,941
山 林	31,448,914	586,806	558,135	558,116	31,525,716
原 野	2,218,316	67,271	63,854	63,823	2,213,972
そ の 他	884,202	1,414,557	1,407,427	1,000,752	887,742
計	39,389,286	8,685,132	8,442,845	4,297,096	39,472,461

オ 家屋課税状況 (H26. 1. 1現在)

単位：棟 m<sup>2</sup> 千円

区 分		棟 数	床 面 積	評 価 額	m <sup>2</sup> 当たり価格
木 造	総 数	3,239	322,702	3,874,339	12
	法定免税点未満	299	19,004	28,653	2
	法定免税点以上	2,940	303,698	3,845,686	13
非 木 造	総 数	762	124,590	3,704,029	30
	法定免税点未満	22	546	2,571	5
	法定免税点以上	740	124,044	3,701,458	30
計	総 数	4,001	447,292	7,578,368	17
	法定免税点未満	321	19,550	31,224	2
	法定免税点以上	3,680	427,742	7,547,144	18
非課税家屋		294	31,990		

カ 新增築分・減少分家屋 (H25. 1. 1～ H25. 12. 31)

単位：棟 m<sup>2</sup> 千円

区 分	棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評価額	内増築分	m <sup>2</sup> 当たり価格	
新 増 分	木 造	18	3	1,980	124	78,415	5,079	39.6
	非木造	3		366		27,013		73.8
	計	21	3	2,346	124	105,428	5,079	44.9
減 少 分	木 造	38		3,548		9,004		2.5
	非木造	6		834		5,867		6.8
	計	44	0	4,382	0	14,871	0	3.4

キ 償却資産 (H25. 7. 1現在)

単位：人 千円

区 分	申告者	納税 義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳		
					課税の特例規定分	左以外のもの	
決 定 が 価 格 等 の を	構 築 物		761,574	761,199	11,829	749,370	
	機 械 及 び 装 置		1,612,654	1,595,263	10,464	1,584,799	
	船 舶 ・ 航 空 機						
	車 両 及 び 運 搬 具			2,626	2,626		2,626
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			147,625	147,320	848	146,472
	小 計			2,524,479	2,506,408	23,141	2,483,267
法第389条関係			8,910,908	8,823,938			
計	256	73	11,435,387	11,330,346			

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金 (H25年度)

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	23,181,600	23,181,600	100.0%	23,683,200	97.9%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	23,181,600	23,181,600	100.0%	23,683,200	97.9%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免（H25年度）

単位：件 円

区分	件数	軽減税額	適用条 例 等
課税免除	1	3,782,300	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	3,670,800	過疎地域自立促進特別措置法等
	218	1,495,375	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	23	1,254,306	地方税法附則第16条第1項又は第2項（新築軽減1/2）
減 免	0	0	
計	244	10,202,781	

④ 軽自動車税（現年課税分）

軽自動車税の調定額は、課税台数が7台増えて33,700円の増額(0.3%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
21	1,529	10,237,000	10,202,600	4,000	30,400	99.7%	103.3%
22	1,525	10,508,700	10,447,100		61,600	99.4%	102.7%
23	1,522	10,560,700	10,524,900		35,800	99.7%	100.5%
24	1,534	10,527,200	10,505,600		21,600	99.8%	99.7%
25	1,522	10,560,900	10,511,500		49,400	99.5%	100.3%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	1,000	236	1	1	234	△ 19 10.6%
	50cc超～90cc以下	1,200	19			19	△ 4 0.9%
	90cc超～125cc以下	1,600	20			20	3 0.9%
	ミニカー	2,500	15			15	△ 1 0.7%
軽自動車	二 輪 車	2,400	74			74	△ 3 3.4%
	乗 用（自家用）	7,200	963	3	11	949	29 43.1%
	貨 物 用（自家用）	4,000	746	27	4	715	6 32.5%
	貨 物 用（営業用）	3,000	7			7	0.3%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	85	2		83	3.8%
	特殊作業車	4,700	25	1		24	1.1%
二輪の小型自動車	4,000	63			63	△ 4 2.7%	
計		2,253	34	16	2,203	7 100.0%	

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、コンビニのオープンに伴い6,174,643円の増額(65.3%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年対比
21	10,333,021	10,333,021	100.0%	87.2%
22	9,409,502	9,409,502	100.0%	91.1%
23	9,870,382	9,870,382	100.0%	104.9%
24	9,450,598	9,450,598	100.0%	95.7%
25	15,625,241	15,625,241	100.0%	165.3%

旧3級品以外 4.618

旧3級品 2.190

## イ 課税本数

単位：本

区 分	配 置	返 還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	2,907,100	20,320	2,886,780	1,954,470	147.7%
旧 3 級	211,200	0	211,200	194,000	108.9%
計	3,118,300	20,320	3,097,980	2,148,470	144.2%

## ⑥ 入湯税（目的税）

入湯税の調定額は、251,550円の減額(△4.7%)となった。

## ア 年度別の比較

単位：円 人

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
21	8	7,222,400	7,222,400	0	100.0%	87.8%
22	7	6,543,600	6,543,600	0	100.0%	90.6%
23	7	5,365,300	5,365,300	0	100.0%	82.0%
24	7	5,348,650	5,348,650	0	100.0%	99.7%
25	7	5,097,100	4,564,050	533,050	89.5%	95.3%

## イ 課税状況（現年課税分）

単位：円 人

区 分	単 価	利用者数	調 定 額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	20,056	3,008,400	19,543	2,931,450	102.6%
日帰り	100	20,887	2,088,700	24,172	2,417,200	86.4%
計		40,943	5,097,100	43,715	5,348,650	93.7%

## ⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、調定額で3,543,700円の減額(△3.3%)となった。

徴収率は97.3%で前年度より0.2ポイント上がり、滞納繰越額は301,776円減少した。

## ア 年度別の比較

単位：世帯 円

年 度	世 帯	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
21	727	110,881,300	105,975,205		4,906,095	95.6%	93.9%
22	708	97,797,000	94,268,150		3,528,850	96.4%	88.2%
23	677	108,223,000	104,876,280	15,400	3,331,320	96.9%	110.7%
24	665	107,388,300	104,302,324		3,085,976	97.1%	99.2%
25	670	103,844,600	101,060,400		2,784,200	97.3%	96.7%

## イ 税目別状況

単位：世帯 円

区 分	世 帯 数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率
一般被保険者	603	90,739,424	88,039,603	2,699,821	97.0%
退職被保険者	67	13,105,176	13,020,797	84,379	99.4%
計	670	103,844,600	101,060,400	2,784,200	97.3%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、納税義務者の減少により調定額で1,168,900円の減額（△2.4%）となった。徴収率は99.1%となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
21	1,240	48,241,600	48,068,600	173,000	99.6%	94.6%
22	1,212	48,961,000	48,776,400	184,600	99.6%	101.5%
23	1,187	46,709,600	46,619,000	90,600	99.8%	95.4%
24	1,199	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	104.7%
25	1,191	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
特別徴収	987	33,007,800	33,009,400	-1,600	100.0%	97.9%
普通徴収	305	14,727,900	14,307,800	420,100	97.1%	96.9%
計	延 1,292	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%

(3) 滞納の状況

滞納税額は、一般会計及び国保会計と後期高齢者会計を合わせると37,554,499円で昨年の繰越額より3,105,313円減少した。滞納者は155人（企業含む）で前年度と同数である。

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	7,076,287	1,938,540	961,300	4,176,447	27.4%	31.6%	1,196,331	5,372,778
法人町民税	60,000	0	0	60,000	-	-	216,000	276,000
固定資産税	13,041,370	1,391,862	145,200	11,504,308	10.7%	11.8%	1,999,400	13,503,708
軽自動車税	87,000	15,200	7,200	64,600	17.5%	30.6%	49,400	114,000
入湯税	0	0	0	0	-	100.0%	533,050	533,050
小計	20,264,657	3,345,602	1,113,700	15,805,355	16.5%	15.7%	3,994,181	19,799,536
国民健康保険税	20,246,555	4,634,592	1,061,300	14,550,663	22.9%	13.4%	2,784,200	17,334,863
後期高齢者医療保険料	148,600	128,200	20,400	0	86.3%	73.1%	420,100	420,100
計	40,659,812	8,108,394	2,195,400	30,356,018	19.9%	15.0%	7,198,481	37,554,499

不納欠損の内訳

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	5	0	961,300	15条の7第1項第1号 処分財産無し
固定資産税	1	0	145,200	15条の7第1項第1号 処分財産無し
軽自動車税	1	0	7,200	15条の7第1項第1号 処分財産無し
国民健康保険税	5	0	1,061,300	15条の7第1項第1号 処分財産無し
後期高齢者医療保険料	1	0	20,400	15条の7第1項第1号 処分財産無し
計	13件(6人)	0	2,195,400	

\*長野県地方税滞納整理機構

◎事案移管関係

・対象者2名 ・対象額約1,080千円 ・徴収額264千円 ・機構負担金233千円

◎移管予告関係

・対象者10名 ・対象額約2,710千円 ・徴収額132千円

\*滞納整理特別対策班

- ・12月2日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）
- ・特別対策班 5班体制 30名
- ・町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の対策
- ・対象者21名 ・対象額約9,305千円

\*県との協働滞納整理

県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

・対象者10名 ・対象額約2,522千円 ・徴収額約712千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	814	350	284,900	946	331,100	△ 46,200
住宅用家屋証明	18	1,300	23,400	9	11,700	11,700
仮 ナ ン バ ー	105	750	78,750	82	61,500	17,250
督 促 手 数 料	839	100	83,900	728	72,800	11,100
計	1,776		470,950	1,765	477,100	△ 6,150

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 107,201,793円 取扱委託料 6,673,223円

イ 住民税申告（納税相談）

2月17日 から 3月17日 まで、7会場で開催。（21日間） 890人（前年937人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 0人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月27日、3月26日に開催

イ 公図修正

分合筆異動修正 委託費 630,000円 117筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 315,000円 一式（PC：税務係1台 農林係2台  
委託業者 CST(株) 総務係1台 サーバー1台）

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	1,188	3,740	539	2,738	654	8,859
木曾農協	801	3,687	635	2,205	781	8,109
ゆうちょ銀行	244	1,153	133	1,038	485	3,053
岐阜信用金庫	27	100	11	81	27	246
計	2,260	8,680	1,318	6,062	1,947	20,267

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位：件 円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	11	921,300	18,900	940,200
個人町民税	16	117,895	2,700	120,595
(内配当・株式譲渡分)	(11)	(33,995)	(0)	(33,995)
固定資産税				0
軽自動車税	2	47,600		47,600
計	29	1,086,795	21,600	1,108,395

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書363件（24年度394件）

法人町民税95件（24年度80件）

固定資産税（償却資産）18件（24年度14件）

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 8回 延べ16名参加

(5) ふるさと納税

平成25年度の寄付の状況

申出者 5名

寄付金 740,000円 (24年度 5名 210,000円)

## 平成25年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	191,916,987	30.9	185,306,909	961,300	5,648,778	96.6	96.4
個人町民税	計	168,978,187	27.2	162,644,109	961,300	5,372,778	96.3	95.8
"	現	161,901,900	26.1	160,705,569	0	1,196,331	99.3	98.8
"	滞	7,076,287	1.1	1,938,540	961,300	4,176,447	27.4	31.6
法人町民税	計	22,938,800	3.7	22,662,800	0	276,000	98.8	99.8
"	現	22,878,800	3.7	22,662,800	0	216,000	99.1	100.0
"	滞	60,000	0.0	0	0	60,000	-	-
固定資産税	計	397,795,170	64.0	384,146,262	145,200	13,503,708	96.6	96.3
純固定資産税	計	374,613,570	60.3	360,964,662	145,200	13,503,708	96.4	96.0
"	現	361,572,200	58.2	359,572,800	0	1,999,400	99.4	99.5
"	滞	13,041,370	2.1	1,391,862	145,200	11,504,308	10.7	11.8
交付金	現	23,181,600	3.7	23,181,600	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	10,647,900	1.7	10,526,700	7,200	114,000	98.9	99.2
軽自動車税	現	10,560,900	1.7	10,511,500	0	49,400	99.5	99.8
"	滞	87,000	0.0	15,200	7,200	64,600	17.5	30.6
町たばこ税	計	15,625,241	2.5	15,625,241	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	5,097,100	0.8	4,564,050	0	533,050	89.5	100.0
入湯税	現	5,097,100	0.8	4,564,050	0	533,050	89.5	100.0
"	滞	0	0.0	0	0	0	-	-
合 計	計	621,082,398	100.0	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6	96.4
	現	600,817,741	96.7	596,823,560	0	3,994,181	99.3	99.3
	滞	20,264,657	3.3	3,345,602	1,113,700	15,805,355	16.5	18.5
国民健康保険税	計	124,091,155	100.0	105,694,992	1,061,300	17,334,863	85.2	84.0
国民健康保険税	現	103,844,600	83.7	101,060,400	0	2,784,200	97.3	97.1
"	滞	20,246,555	16.3	4,634,592	1,061,300	14,550,663	22.9	13.4
後期高齢者医療保険料	計	47,884,300	100.0	47,445,400	20,400	418,500	99.1	99.7
後期高齢者保険料	現	47,735,700	99.7	47,317,200	0	418,500	99.1	99.8
"	滞	148,600	0.3	128,200	20,400	0	86.3	73.1

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	168,978,187	162,644,109	961,300	5,372,778	96.3
固定資産税	397,795,170	384,146,262	145,200	13,503,708	96.6
軽自動車税	10,647,900	10,526,700	7,200	114,000	98.9
たばこ税	15,625,241	15,625,241	0	0	100.0
入湯税	5,097,100	4,564,050	0	533,050	89.5
国民健康保険税	124,091,155	105,694,992	1,061,300	17,334,863	85.2
後期高齢保険料	47,884,300	47,445,400	20,400	418,500	99.1
保育料	29,572,430	28,458,298	0	1,114,132	96.2
住宅使用料	46,254,145	43,764,795	0	2,489,350	94.6
水道使用料等	91,041,478	86,521,944	0	4,519,534	95.0
下水道使用料等	51,673,878	50,834,408	0	839,470	98.4
合 計	988,660,984	940,226,199	2,195,400	46,239,385	95.1

※ 過年度分含む